

議第15号

令和3年度宮津市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	10,100戸
(2)	年間配水量	2,700,000m ³
(3)	年間有収水量	2,260,000m ³
(4)	1日平均有収水量	6,000m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			742,034千円
第1項 営業収益			572,230千円
第2項 営業外収益			169,802千円
第3項 特別利益			2千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			638,314千円
第1項 営業費用			573,048千円
第2項 営業外費用			59,264千円
第3項 特別損失			2千円
第4項 予備費			6,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額265,502千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,113千円及び損益勘定留保資金235,389千円で補填するものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			337,951千円
第1項 企業債			329,500千円
第2項 負担金			1,170千円
第3項 出資金			1,094千円
第4項 補助金			6,187千円

支 出

第 1 款	資本的支出	603,453千円
第 1 項	建設改良費	357,260千円
第 2 項	企業債償還金	245,193千円
第 3 項	予備費	1,000千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
配水施設等 整備事業	329,500	証書借入又は証券発行	3.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
	ただし、発行価格が額面を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額	ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。	ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,460千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 企業債利息等にあてるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、88,397千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

宮津市長 城 崎 雅 文

水道事業会計予算実施計画及び各目明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		742,034	656,547	85,487			
1 営業収益		572,230	456,584	115,646			
	1 給水収益	569,303	453,587	115,716	水道使用料	569,303	水道使用料
	2 その他の営業収益	2,927	2,997	△ 70	材料売却収益	300	材料売却収益
					手数料	1,417	設計審査手数料ほか
					雑収益	1,210	設計図書交付料ほか
2 営業外収益		169,802	199,961	△ 30,159			
	1 受取利息及び配当 金	100	100	0	預金利息	100	預金利息
	2 他会計補助金	23,081	63,337	△ 40,256	他会計補助金	23,081	一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	68,192	69,723	△ 1,531	長期前受金戻入	68,192	長期前受金戻入 68,192 国庫補助金 22,182 府補助金 2,383 工事負担金 20,204 受贈財産評価額 14,393 寄附金 304 その他長期前受金 8,726
	4 資本費繰入収益	65,316	54,105	11,211	資本費繰入収益	65,316	資本費繰入収益 65,316 一般会計補助金 65,316
	5 雑収益	13,113	12,696	417	不用品売却収益	1	不用品売却収益
					その他雑収益	13,112	下水道料金徴収事務委託料ほか
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
	2 その他特別利益	1	1	0	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		638,314	624,459	13,855			
1 営業費用		573,048	559,073	13,975			
	1 原水及び浄水費	181,114	167,497	13,617	給料	8,594	職員給与費 22,261
					手当	3,566	特別職職員給与費 7,601
					報酬	7,601	一般職職員給与費 14,660
					法定福利費	2,500	原水及び浄水活動費 158,853
					旅費	102	原水及び浄水活動費 158,853
					被服費	46	
					備消耗品費	762	
					燃料費	745	
					光熱水費	1,293	
					通信運搬費	1,958	
					委託料	97,667	
					手数料	7,338	
					賃借料	227	
					修繕費	10,100	
					動力費	22,044	
					薬品費	6,911	
					材料費	9,660	
	2 配水及び給水費	49,661	48,343	1,318	給料	6,312	職員給与費 10,588
					手当	2,685	一般職職員給与費 10,588
					法定福利費	1,591	配水及び給水活動費 39,073
					被服費	20	配水及び給水活動費 39,073
					備消耗品費	605	
					燃料費	148	
					光熱水費	410	
					通信運搬費	353	
					委託料	5,665	
					手数料	200	
					賃借料	476	

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	13,910	
					路面復旧費	1,500	
					動力費	15,286	
					材料費	500	
	3 総係費	73,986	73,135	851	給料	12,522	職員給与費 29,919
					手当	6,730	一般職職員給与費 29,919
					法定福利費	3,513	営業業務費 44,067
					旅費	63	営業業務費 44,067
					退職給与金	3,726	
					備消耗品費	533	
					燃料費	15	
					光熱水費	659	
					印刷製本費	1,077	
					通信運搬費	835	
					委託料	32,967	
					手数料	1,847	
					賃借料	3,427	
					修繕費	435	
					研修費	50	
					会費負担金	295	
					保険料	458	
					賞与引当金繰入額	4,028	
					貸倒引当金繰入額	700	
					雑費	106	
	4 減価償却費	264,536	266,210	△ 1,674	有形固定資産減価償却費	264,536	有形固定資産減価償却費 264,536
							建物 6,346
							構築物 172,734
							機械及び装置 80,373
							車両運搬具 646
							工具器具及び備品 581
							リース資産 3,856

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	5 資産減耗費	3,521	3,658	△ 137	固定資産除却費	3,511	資産除却、減耗費 3,521
					たな卸資産減耗費	10	資産除却、減耗費 3,521
	6 その他営業費用	230	230	0	材料売却原価	200	営業活動雑費 230
					雑支出	30	営業活動雑費 230
2 営業外費用		59,264	59,384	△ 120			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	48,120	52,237	△ 4,117	企業債利息	48,118	支払利息 48,120
					借入金利息	1	企業債利息 48,118
					リース債務支払利息	1	借入金利息 1
							リース債務支払利息 1
	2 消費税及び地方消 費税	9,594	5,490	4,104	消費税及び地方消 費税	9,594	消費税及び地方消費税 9,594
	3 雑支出	1,550	1,657	△ 107	不用品売却原価	1	営業外活動雑費 1,550
					その他雑支出	1,549	営業外活動雑費 1,550
3 特別損失		2	2	0			
	1 過年度損益修正損	1	1	0	過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	2 その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	その他特別損失 1
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		337,951	399,080	△ 61,129			
1 企業債		329,500	396,800	△ 67,300			
	1 企業債	329,500	396,800	△ 67,300	企業債	329,500	水道事業債
2 負担金		1,170	1,170	0			
	1 負担金	1,170	1,170	0	加入負担金	1,170	加入負担金
3 出資金		1,094	1,110	△ 16			
	1 出資金	1,094	1,110	△ 16	出資金	1,094	一般会計出資金
4 補助金		6,187	0	6,187			
	1 国庫補助金	6,187	0	6,187	国庫補助金	6,187	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		603,453	631,257	△ 27,804			
1 建設改良費		357,260	411,541	△ 54,281			
	1 拡張改良費	158,592	172,223	△ 13,631	給料	8,601	職員給与費 17,692
					手当	6,065	一般職職員給与費 17,692
					法定福利費	3,026	配水施設拡張改良事業 140,900
					備消耗品費	244	配水施設拡張改良事業 140,900
					燃料費	177	
					印刷製本費	3	
					通信運搬費	3	
					委託料	14,268	
					賃借料	454	
					工事請負費	125,750	
					建設費支払利息	1	
	2 浄水場整備費	187,428	225,669	△ 38,241	委託料	33,428	浄水施設改良事業 187,428
					工事請負費	154,000	浄水施設改良事業 187,428
	3 資産購入費	3,821	4,331	△ 510	量水器購入費	3,601	資産購入事業 3,821
					機械及び備品購入費	220	資産購入事業 3,821

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 リース債務支払額	2,321	4,637	△ 2,316	リース債務支払額	2,321	リース債務支払額 2,321 リース債務支払額 2,321
	5 他会計負担金	5,098	4,681	417	下水道事業特別会計繰出金	5,098	下水道事業特別会計繰出金 5,098 下水道事業特別会計繰出金 5,098
2 企業債償還金		245,193	218,716	26,477			
	1 企業債償還金	245,193	218,716	26,477	元金償還金	245,193	企業債元金償還金 245,193 企業債元金償還金 245,193
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			

令和3年度 水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	89,101,000
	減価償却費	264,536,000
	固定資産除却費	3,511,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	46,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 68,192,000
	受取利息	△ 100,000
	支払利息	48,120,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,018,200
	未払金の増減額 (△は減少)	4,104,000
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,000
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,182,030
	預り金の増減額 (△は減少)	0
	小計	328,935,770
	利息の受取額	100,000
	利息の支払額	△ 48,120,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	280,915,770
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 319,622,000
	投資活動による未払金等の増減額 (△は減少)	△ 2,841,840
	長期前受金の受け入れによる収入	7,251,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,212,840

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	329,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,192,263
リース債務の返済による支出	△ 2,148,900
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 5,097,587
他会計からの出資による収入	<u>1,094,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,155,250
資金増加額	43,858,180
資金期首残高	<u>171,053,498</u>
資金期末残高	<u><u>214,911,678</u></u>

令和3年度 水道事業予定貸借対照表

令和4年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土	地	196,323,068
イ	建	物	301,079,557
	減価償却累計額		92,136,985
ウ	構	築物	8,479,189,917
	減価償却累計額		3,201,415,388
エ	機	械及び装置	1,850,070,669
	減価償却累計額		1,055,430,809
オ	車	両運搬具	6,072,813
	減価償却累計額		3,853,410
カ	工	具器具及び備品	10,801,833
	減価償却累計額		8,556,345
キ	リ	一ス資産	24,631,699
	減価償却累計額		22,329,913
ク	建	設仮勘定	445,549,000
	有形固定資産合計		6,929,995,706
	固定資産合計		6,929,995,706
2 流動資産			
(1)	現	金預金	214,911,678
(2)	未	収金	56,230,300
	ア	貸倒引当金	△ 700,000
(3)	有	価証券	0
(4)	貯	蔵品	5,603,186
(5)	前	払費用	0
(6)	前	払金	0
	流動資産合計		276,045,164
	資産合計		7,206,040,870

負債の部			
3	固定負債		
	(1) 企業債	4,238,510,771	
	(2) リース債務	0	
	(3) 引当金	10,842,000	
	ア 修繕引当金	10,842,000	
	(4) その他固定負債		
	固定負債合計	<u>129,420,719</u>	<u>4,378,773,490</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債	246,599,628	
	(2) リース債務	0	
	(3) 未払金	17,986,500	
	(4) 前受金	2,955,078	
	(5) 引当金	5,404,000	
	ア 賞与引当金	5,404,000	
	(6) その他流動負債		
	流動負債合計	<u>6,963,517</u>	<u>279,908,723</u>
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	2,929,121,158	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,404,905,662</u>	
	繰延収益合計		<u>1,524,215,496</u>
	負債合計		<u>6,182,897,709</u>

資 本 の 部			
6	資本金		<u>776,253,574</u>
7	剰余金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 再 評 価 積 立 金	9,535,976	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,550,000	
	ウ 寄 附 金	15,155	
	エ 工 事 負 担 金	30,390	
	オ その他 資 本 剰 余 金	<u>36,003,255</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		47,134,776
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	0	
	イ 利 益 積 立 金	79,691,046	
	ウ 建 設 改 良 積 立 金	0	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>120,063,765</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>199,754,811</u>
	剰 余 金 合 計		<u>246,889,587</u>
	資 本 合 計		<u>1,023,143,161</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>7,206,040,870</u></u>

令和2年度 水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	412,352		
(2) その他の営業収益	<u>2,798</u>	415,150	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	154,307		
(2) 配水及び給水費	44,950		
(3) 総係費	69,368		
(4) 減価償却費	266,210		
(5) 資産減耗費	3,658		
(6) その他の営業費用	<u>228</u>	<u>538,721</u>	
営業損失			123,571
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 他会計補助金	63,337		
(3) 長期前受金戻入	69,723		
(4) 資本費繰入収益	54,105		
(5) 雑収益	<u>12,696</u>	199,961	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	52,237		
(2) 雑支出	<u>1,657</u>	<u>53,894</u>	<u>146,067</u>
経常利益			22,496

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	<u>2</u>	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2</u>	
当年度純利益			22,496
前年度繰越利益剰余金			8,467
その他未処分利益剰余金変動額			<u>22,496</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>30,963</u></u>

令和2年度 水道事業予定貸借対照表

令和3年3月31日
(単位 : 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土	地	196,323,068
イ	建	物	301,079,557
	減価償却累計額		85,790,985
ウ	構	築	8,335,043,433
	減価償却累計額		3,052,292,904
エ	機	械 及 び 装 置	1,846,797,669
	減価償却累計額		975,057,809
オ	車	両 運 搬 具	6,072,813
	減価償却累計額		3,207,410
カ	工	具 器 具 及 び 備 品	10,601,833
	減価償却累計額		7,975,345
キ	リ	一 ス 資 産	24,631,699
	減価償却累計額		18,473,913
ク	建	設 仮 勘 定	300,665,000
	有形固定資産合計		6,878,416,706
	固定資産合計		6,878,416,706
2 流動資産			
(1)	現	金 預 金	171,053,498
(2)	未	収 金	45,212,100
	ア	貸倒引当金	△ 700,000
(3)	有	価 証 券	0
(4)	貯	蔵 品	5,613,186
(5)	前	払 費 用	0
(6)	前	払 金	0
	流動資産合計		221,178,784
	資 産 合 計		7,099,595,490

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		4,154,098,429
(2) リース債務		0
(3) 引当金		10,842,000
ア 修繕引当金	10,842,000	
(4) その他固定負債		
		<u>134,717,259</u>

固定負債合計

4,299,657,688

4 流動負債

(1) 企業債		246,704,233
(2) リース債務		2,148,900
(3) 未払金		16,724,340
(4) 前受金		4,137,108
(5) 引当金		5,354,000
ア 賞与引当金	5,354,000	
(6) その他流動負債		
		<u>6,764,564</u>

流動負債合計

281,833,145

5 繰延収益

(1) 長期前受金		2,921,870,158
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,336,713,662</u>

繰延収益合計

1,585,156,496

負債合計

6,166,647,329

資本の部

6 資本金

775,159,574

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金	9,535,976
イ 受贈財産評価額	1,550,000
ウ 寄附金	15,155
エ 工事負担金	30,390
オ その他資本剰余金	<u>36,003,255</u>

資本剰余金合計

47,134,776

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0
イ 利益積立金	79,691,046
ウ 建設改良積立金	0
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>30,962,765</u>

利益剰余金合計

110,653,811

剰余金合計

157,788,587

資本合計

932,948,161

負債資本合計

7,099,595,490

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法による先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 14年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 2年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5,354,000円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金

当年度において水道料金を不納欠損するため、貸倒引当金700,000円を取り崩す予定である。

債務負担行為に関する調書

1 過年度議決分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	下水道事業会計負担金
窓口業務等 民間委託事業	130,000	令和元年度 ～令和2年度	30,096	令和3年度 ～令和5年度	99,904	76,304	23,600

給 与 費 明 細 書

1 総 括

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		7		27,428	19,471	46,899	8,268	55,167	
	資本勘定支弁職員		2		8,601	6,065	14,666	3,026	17,692	
	合 計		9		36,029	25,536	61,565	11,294	72,859	
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		34,692	26,470	61,162	10,968	72,130	
	資本勘定支弁職員		2		8,491	6,073	14,564	2,783	17,347	
	合 計		11		43,183	32,543	75,726	13,751	89,477	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 2		△ 7,264	△ 6,999	△ 14,263	△ 2,700	△ 16,963	
	資本勘定支弁職員		0		110	△ 8	102	243	345	
	合 計		△ 2		△ 7,154	△ 7,007	△ 14,161	△ 2,457	△ 16,618	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	1,590	966	699			5,225		235	20	7,636	5,439	3,726
	前年度	2,088	1,116	1,394			5,225		235	20	10,184	7,065	5,216
	比 較	△498	△150	△695			0		0	0	△2,548	△1,626	△1,490

イ 会計年度任用職員										
区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4)	7,601			7,601		7,601	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(4)	7,601			7,601		7,601	
前 年 度	損益勘定支弁職員		(4)	7,601			7,601		7,601	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(4)	7,601			7,601		7,601	
比 較	損益勘定支弁職員			0			0		0	
	資本勘定支弁職員									
	合 計			0			0		0	

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

※職員数欄の（ ）内は短時間勤務職員で外数である。

2 給料及び手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 7,154	昇給に伴う増加分	495		
		その他の増減分	△ 7,649	会計間異動による増減	△ 7,649

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
手当等	△ 7,007	その他の増減分	△ 7,007	扶養手当 △ 498 住居 " △ 150 通勤 " △ 695 期末 " △ 2,548 勤勉 " △ 1,626 退職手当組合負担金 △ 1,490	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
3年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 3 1, 3 2 2
	平均給与月額（円）	4 1 4, 5 3 4
	平均年齢（歳）	5 0. 2 6
2年 1 月 1 日現在	平均給料月額（円）	3 2 6, 4 1 8
	平均給与月額（円）	4 1 6, 5 2 6
	平均年齢（歳）	4 7. 1 1

(2) 初任給

区 分	行 政 職 （円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	1 5 0, 6 0 0	1 5 0, 6 0 0
短 大 卒	1 6 3, 1 0 0	1 6 3, 1 0 0
大 学 卒	1 8 2, 2 0 0	1 8 2, 2 0 0

(3) 級別職員数

区分	3年1月1日現在			2年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	1			1		
	2			2		
	3	5	55.6	3	7	63.6
	4	3	33.3	4	3	27.3
	5	1	11.1	5	1	9.1
	6			6		
	計	9	100.0	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 事	主 事	主 任 主 査	係 長 主任専門員 主 任	課 長	部 長

(4) 昇給					
区 分		行 政 職		前 年 度	
		本 年 度			
職 員 数 (A) (人)		9		11	
昇給に係る職員数 (B) (人)		8		10	
号給数別内訳	1号給 (人)				
	2号給 (人)	2		2	
	3号給 (人)			1	
	4号給 (人)	6		7	
比 率 (B) / (A) (%)		88.9		90.9	
(5) 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度 (支給率等)	2.225	2.225	4.45	有	
(6) その他の手当					
区 分		一般会計制度との異同			
扶 養 手 当		同			
住 居 手 当		同			
通 勤 手 当		同			